

四半期報告書

(第62期第1四半期)

自 平成27年 4月 1日

至 平成27年 6月30日

京セラ株式会社

目 次

頁

【表 紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	1
第2	【事業の状況】	2
1	【事業等のリスク】	2
2	【経営上の重要な契約等】	2
3	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3	【提出会社の状況】	9
1	【株式等の状況】	9
2	【役員の状況】	10
第4	【経理の状況】	11
1	【四半期連結財務諸表】	12
(1)	【四半期連結貸借対照表】	12
(2)	【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書】	14
(3)	【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
2	【その他】	45
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	45

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

【会社名】 京セラ株式会社

【英訳名】 KYOCERA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 口 悟 郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

【電話番号】 075（604）3500（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員常務（経理財務本部長） 青 木 昭 一

【最寄りの連絡場所】 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

【電話番号】 075（604）3500（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員常務（経理財務本部長） 青 木 昭 一

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	334,714	339,247	1,526,536
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	30,680	47,010	121,862
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	19,467	31,575	115,875
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	31,000	104,228	352,446
株主資本 (百万円)	1,925,976	2,294,672	2,215,319
総資産額 (百万円)	2,633,602	3,094,035	3,021,184
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	53.06	86.07	315.85
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	53.06	86.07	315.85
株主資本比率 (%)	73.1	74.2	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,720	32,692	130,767
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△56,435	△44,410	△93,608
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,706	△24,586	△39,992
現金及び現金等価物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	277,109	319,158	351,363

(注) 1 当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づき四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成し、金額の表示は百万円未満を四捨五入して記載しています。

2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社における事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績等の状況

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	334,714	100.0	339,247	100.0	4,533	1.4
営業利益	18,782	5.6	32,583	9.6	13,801	73.5
税引前四半期純利益	30,680	9.2	47,010	13.9	16,330	53.2
当社株主に帰属する四半期純利益	19,467	5.8	31,575	9.3	12,108	62.2
米ドル平均為替レート (円)	102	—	121	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	140	—	134	—	—	—

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）における国内経済は、個人消費が回復基調で推移し、また輸出や民間設備投資も増加し、緩やかに拡大しました。海外においては、中国経済は成長率は鈍化傾向にあるものの高い伸びが続き、米国経済も個人消費を主因に伸びた一方で、欧州経済は低い成長率にとどまりました。

当社の主要市場においては、デジタルコンシューマ機器市場ではスマートフォンの需要が伸び、また、自動車市場においては、米国や欧州を中心に需要が拡大しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、前第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に比べ増収増益となりました。

通信機器関連事業は減収となったものの、スマートフォンや通信インフラ、自動車関連市場、並びに各種産業機器市場向けを中心に半導体部品関連事業や電子デバイス関連事業、ファインセラミック部品関連事業の売上が増加しました。この結果、連結売上高は、前第1四半期連結累計期間を4,533百万円（1.4%）上回る339,247百万円となりました。

利益については、機器事業は減益となったものの、半導体部品関連事業及び電子デバイス関連事業を中心に部品事業の全てのセグメントが20%を超える増益となったことに加え、その他の事業において資産の売却益を計上したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べ大幅に増加しました。営業利益は前第1四半期連結累計期間の18,782百万円に比べ13,801百万円（73.5%）増加の32,583百万円、税引前四半期純利益は前第1四半期連結累計期間の30,680百万円に比べ16,330百万円（53.2%）増加の47,010百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間の19,467百万円に比べ12,108百万円（62.2%）増加の31,575百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前第1四半期連結累計期間の102円に比べ19円（約19%）円安の121円、対ユーロは前第1四半期連結累計期間の140円に比べ6円（約4%）円高の134円となりました。この結果、前第1四半期連結累計期間に比べ売上高に対して約20,000百万円、税引前四半期純利益に対して約3,000百万円、それぞれ押し上げ要因となりました。

(百万円)

売上高	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	20,852	6.2	22,901	6.7	2,049	9.8
半導体部品関連事業	48,464	14.5	55,251	16.3	6,787	14.0
ファインセラミック応用品関連事業	53,809	16.1	52,514	15.5	△1,295	△2.4
電子デバイス関連事業	66,187	19.8	70,533	20.8	4,346	6.6
部品事業計	189,312	56.6	201,199	59.3	11,887	6.3
通信機器関連事業	38,515	11.5	28,681	8.4	△9,834	△25.5
情報機器関連事業	77,482	23.2	79,651	23.5	2,169	2.8
機器事業計	115,997	34.7	108,332	31.9	△7,665	△6.6
その他の事業	41,614	12.4	39,814	11.8	△1,800	△4.3
調整及び消去	△12,209	△3.7	△10,098	△3.0	2,111	—
売上高計	334,714	100.0	339,247	100.0	4,533	1.4

(百万円)

税引前四半期純利益	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	3,355	16.1	4,199	18.3	844	25.2
半導体部品関連事業	5,655	11.7	8,395	15.2	2,740	48.5
ファインセラミック応用品関連事業	2,820	5.2	3,581	6.8	761	27.0
電子デバイス関連事業	7,664	11.6	9,446	13.4	1,782	23.3
部品事業計	19,494	10.3	25,621	12.7	6,127	31.4
通信機器関連事業	△3,584	—	△6,142	—	△2,558	—
情報機器関連事業	7,603	9.8	6,410	8.0	△1,193	△15.7
機器事業計	4,019	3.5	268	0.2	△3,751	△93.3
その他の事業	642	1.5	11,402	28.6	10,760	—
事業利益計	24,155	7.2	37,291	11.0	13,136	54.4
本社部門損益及び持分法投資損益	6,718	—	10,168	—	3,450	51.4
調整及び消去	△193	—	△449	—	△256	—
税引前四半期純利益	30,680	9.2	47,010	13.9	16,330	53.2

レポートニングセグメント別の業績は次のとおりです。

- ① ファインセラミック部品関連事業
半導体製造装置等の産業機械向け部品やLED用サファイア基板の売上増を主因に、当レポートニングセグメントの売上高及び事業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。
- ② 半導体部品関連事業
スマートフォンや通信インフラ向けのセラミック及び有機パッケージの売上増に加え、LED用セラミックパッケージ等の販売も好調に推移しました。この結果、当レポートニングセグメントの売上高及び事業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ大幅に増加しました。
- ③ ファインセラミック応用品関連事業
機械工具事業の売上は自動車関連市場を中心に伸びたものの、公共・産業向けのソーラーエネルギー事業の売上が減少したことにより、当レポートニングセグメントの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ微減となりました。一方、事業利益は、各事業で原価低減を図ったことにより、前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。
- ④ 電子デバイス関連事業
スマートフォン向けのコンデンサ、コネクタ及び水晶部品、産業機器向けのプリンティングデバイス等の売上が伸びた結果、当レポートニングセグメントの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。事業利益は、増収及び新製品の投入効果により、前第1四半期連結累計期間に比べ大幅に増加しました。
- ⑤ 通信機器関連事業
新規顧客開拓により海外市場で差別化を図った端末の販売が伸びた一方で、ローエンド端末の売上が減少しました。また、国内において、新製品投入の端境期による販売減の影響等もあり、当レポートニングセグメントの売上高及び事業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。
- ⑥ 情報機器関連事業
当レポートニングセグメントの売上高は、積極的な拡販活動により機器の販売台数が増加した結果、前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。一方、事業利益は、販売促進費の増加やユーロに対する円高の影響等により、前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。
- ⑦ その他の事業
当レポートニングセグメントの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ減少したものの、事業利益は、連結子会社において資産の売却益を計上したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べ大幅に増加しました。

売上高	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	137,474	41.1	125,029	36.8	△12,445	△9.1
アジア	66,221	19.8	79,597	23.5	13,376	20.2
欧州	63,299	18.9	60,376	17.8	△2,923	△4.6
米国	52,103	15.6	58,748	17.3	6,645	12.8
その他の地域	15,617	4.6	15,497	4.6	△120	△0.8
売上高計	334,714	100.0	339,247	100.0	4,533	1.4

① 日本向け売上高

公共・産業向けのソーラーエネルギー事業及び通信機器関連事業の売上が減少したことにより、日本向けの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。

② アジア向け売上高

電子デバイス関連事業及び半導体部品関連事業の売上が増加したことを主因に、アジア向けの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。

③ 欧州向け売上高

情報機器関連事業の売上減及びユーロに対する円高の影響により、欧州向けの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。

④ 米国向け売上高

情報機器関連事業の売上増及び米ドルに対する円安の影響により、米国向けの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。

⑤ その他の地域向け売上高

情報機器関連事業の売上減を主因に、その他の地域向けの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ微減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,720	32,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,435	△44,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,706	△24,586
現金及び現金等価物に係る換算差額	△2,644	4,099
現金及び現金等価物の減少額	△58,065	△32,205
現金及び現金等価物の期首残高	335,174	351,363
現金及び現金等価物の四半期末残高	277,109	319,158

現金及び現金等価物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高の351,363百万円に比べ、32,205百万円減少し、319,158百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前第1四半期連結累計期間の19,720百万円に比べ12,972百万円増加し、32,692百万円となりました。これは主に、四半期純利益の増加及び受取債権の減少による影響が、支払債務の減少及び未払費用を含むその他の流動負債の減少による影響を上回ったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前第1四半期連結累計期間の56,435百万円に比べ12,025百万円減少し、44,410百万円となりました。これは主に、有価証券の購入の減少及び有形固定資産の売却収入の増加が、有価証券の償還の減少及び定期預金の預入の増加を上回ったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前第1四半期連結累計期間の18,706百万円に比べ5,880百万円増加し、24,586百万円となりました。これは主に、配当金支払額の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、前第1四半期連結累計期間の13,050百万円から1,336百万円(10.2%)増加し、14,386百万円となりました。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、主な短期的な資金需要として、営業活動上の運転資金に加えて、設備投資及び研究開発のための資金や配当支払等を見込んでいます。当社の短期的な資金調達の源泉は、主に営業活動によって獲得した現金です。一部の連結子会社は金融機関からの借入により、ユーロを主として数種類の通貨で資金調達を行っています。

当社は、平成27年6月24日に開催された定時株主総会の決議に基づき、平成27年3月31日現在の株主に対して、平成27年6月25日に1株当たり60円、総額22,012百万円の期末配当を実施しました。

当社は、当第1四半期連結会計期間末において現金及び現金等価物を319,158百万円保有していることから、将来の予測可能な資金需要に対して不足が生じる事態に直面する懸念は少ないものと認識しています。

今後、市場での需要動向が悪化した場合や製品価格が当社の予想を大きく超えて下落した場合には、当社の経営成績や財政状態にも影響が及び、結果として当社の資金の流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(百万円)

生産高（販売価格基準）	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日）		増減率 （%）
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）	
ファインセラミック部品関連事業	22,274	6.4	23,566	6.5	5.8
半導体部品関連事業	52,008	14.8	59,645	16.4	14.7
ファインセラミック応用品関連事業	55,761	15.9	62,219	17.2	11.6
電子デバイス関連事業	72,415	20.6	74,350	20.5	2.7
部品事業計	202,458	57.7	219,780	60.6	8.6
通信機器関連事業	38,594	11.0	26,977	7.4	△30.1
情報機器関連事業	78,645	22.4	83,644	23.1	6.4
機器事業計	117,239	33.4	110,621	30.5	△5.6
その他の事業	31,395	8.9	32,398	8.9	3.2
生産高計	351,092	100.0	362,799	100.0	3.3

② 受注実績

(百万円)

受注高	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日）		増減率 （%）
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）	
ファインセラミック部品関連事業	21,106	5.9	23,581	6.8	11.7
半導体部品関連事業	50,149	14.0	55,666	16.0	11.0
ファインセラミック応用品関連事業	64,109	17.9	58,575	16.9	△8.6
電子デバイス関連事業	70,757	19.8	71,706	20.6	1.3
部品事業計	206,121	57.6	209,528	60.3	1.7
通信機器関連事業	44,707	12.5	32,207	9.3	△28.0
情報機器関連事業	77,379	21.6	79,637	22.9	2.9
機器事業計	122,086	34.1	111,844	32.2	△8.4
その他の事業	40,168	11.2	34,492	9.9	△14.1
調整及び消去	△10,288	△2.9	△8,166	△2.4	—
受注高計	358,087	100.0	347,698	100.0	△2.9

なお、販売の状況は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績等の状況」に記載しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	377,618,580	377,618,580	東京証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券取引所 ADR (米国預託証券) による上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	377,618,580	377,618,580	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年 4月 1日～ 平成27年 6月30日	—	377,618,580	—	115,703	—	192,555

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 10,757,200	—	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 366,551,000	3,665,510	同上
単元未満株式	普通株式 310,380	—	—
発行済株式総数	377,618,580	—	—
総株主の議決権	—	3,665,510	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
京セラ(株)	京都市伏見区竹田 鳥羽殿町6番地	10,757,200	—	10,757,200	2.85
計	—	10,757,200	—	10,757,200	2.85

(注) 平成27年6月30日現在、当社は10,758,000株の自己株式を保有しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成27年6月30日)
区 分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資産の部			
I 流動資産			
現金及び現金等価物		351,363	319,158
一年以内償還予定負債証券及び持分証券	注 4, 5	95,237	116,108
その他短期投資	注 4	184,358	218,350
営業債権			
受取手形		19,130	18,963
売掛金		299,412	259,296
貸倒引当金及び返品損失引当金		△5,378	△5,812
		313,164	272,447
たな卸資産	注 6	354,499	367,150
繰延税金資産		42,314	37,726
その他流動資産	注 5, 7, 8	116,612	110,881
流動資産合計		1,457,547	1,441,820
II 投資及び長期貸付金			
負債証券及び持分証券	注 4, 5	1,051,638	1,130,586
その他長期投資	注 4, 5, 7 10	20,402	19,344
投資及び長期貸付金合計		1,072,040	1,149,930
III 有形固定資産			
土地		59,590	60,161
建物		350,354	352,374
機械器具		846,391	856,729
建設仮勘定		11,015	9,523
減価償却累計額		△1,005,859	△1,012,820
有形固定資産合計		261,491	265,967
IV 営業権		102,167	104,340
V 無形固定資産		56,615	57,326
VI その他資産	注 7	71,324	74,652
資産合計		3,021,184	3,094,035

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成27年6月30日)
区 分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
負債の部			
I 流動負債			
短期債務		4,129	2,166
一年以内返済予定長期債務	注 5	9,441	9,744
支払手形及び買掛金		119,654	112,676
設備支払手形及び未払金		59,613	56,453
未払賃金及び賞与		59,454	49,199
未払法人税等		17,316	14,003
未払費用		53,305	35,709
その他流動負債	注 5, 8	33,339	39,434
流動負債合計		356,251	319,384
II 固定負債			
長期債務	注 5	17,881	18,417
未払退職給付及び年金費用	注 9	34,764	34,993
繰延税金負債		292,454	319,677
その他固定負債		16,211	17,176
固定負債合計		361,310	390,263
負債合計		717,561	709,647
契約債務及び偶発債務	注 10		
純資産の部	注 11		
I 株主資本			
資本金		115,703	115,703
資本剰余金		162,695	162,743
利益剰余金		1,502,310	1,511,873
累積その他の包括利益	注 12	469,673	539,421
自己株式		△35,062	△35,068
株主資本合計		2,215,319	2,294,672
II 非支配持分		88,304	89,716
純資産合計		2,303,623	2,384,388
負債及び純資産合計		3,021,184	3,094,035

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)
区 分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 純売上高	注 8	334,714	339,247
II 売上原価	注 8,9	246,998	248,761
売上総利益		87,716	90,486
III 販売費及び一般管理費	注 9,13	68,934	57,903
営業利益		18,782	32,583
IV その他収益・費用 (△)			
受取利息・配当金		10,011	12,674
支払利息		△468	△381
為替換算差損益	注 8	1,471	1,666
その他—純額	注 8	884	468
その他収益・費用計		11,898	14,427
税引前四半期純利益		30,680	47,010
法人税等		9,736	13,946
四半期純利益		20,944	33,064
非支配持分帰属損益		△1,477	△1,489
当社株主に帰属する四半期純利益		19,467	31,575
1株当たり情報	注 15		
当社株主に帰属する四半期純利益：			
基本的		53円06銭	86円07銭
希薄化後		53円06銭	86円07銭
期中平均株式数：			
基本的		366,866千株	366,861千株
希薄化後		366,866千株	366,861千株

※ 平成27年3月期まで「非支配持分帰属損益控除前四半期純利益」と表示していた科目を、当第1四半期連結累計期間より「四半期純利益」と表示しています。

【四半期連結包括損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)
区 分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 四半期純利益		20,944	33,064
II その他の包括損益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	注 4, 11 12	17,671	59,739
未実現デリバティブ評価損益	注 8, 11 12	△59	△52
年金調整額	注 9, 11 12	673	△820
為替換算調整勘定	注 11, 12	△8,229	12,297
その他の包括損益計		10,056	71,164
四半期包括利益		31,000	104,228
非支配持分帰属包括損益		△378	△2,906
当社株主に帰属する四半期包括利益		30,622	101,322

※ 平成27年3月期まで「非支配持分帰属損益控除前四半期純利益」及び「非支配持分帰属包括損益控除前四半期包括利益」と表示していた科目を、当第1四半期連結累計期間より「四半期純利益」及び「四半期包括利益」と表示しています。

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)
区 分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		20,944	33,064
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び償却費		16,098	17,168
貸倒引当額等		123	279
たな卸資産評価損		3,769	2,161
繰延税額		△1,040	△1,204
有形固定資産売却損益		△518	△12,210
為替換算調整		490	△636
資産及び負債の純増減			
受取債権の減少		18,670	53,114
たな卸資産の増加		△23,486	△11,150
その他の流動資産の(△増加)減少		△2,799	377
支払債務の増加(△減少)		3,367	△23,383
未払法人税等の減少		△13,316	△3,618
その他の流動負債の減少		△1,246	△20,461
その他の固定負債の減少		△547	△35
その他—純額		△789	△774
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,720	32,692
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
売却可能有価証券の購入による支出		△11,002	△1
満期保有有価証券の購入による支出		△82,902	△35,721
その他の有価証券の購入による支出		△285	△2,033
売却可能有価証券の売却による収入		12,167	12,500
満期保有有価証券の償還による収入		30,919	14,106
事業取得による支出(取得現金控除後)	注 3	—	△1,199
有形固定資産の購入による支出		△16,578	△13,842
無形固定資産の購入による支出		△1,470	△2,105
有形固定資産の売却による収入		1,482	13,965
定期預金及び譲渡性預金の預入		△45,974	△94,904
定期預金及び譲渡性預金の解約		57,657	65,081
その他—純額		△449	△257
投資活動によるキャッシュ・フロー		△56,435	△44,410
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期債務の増加(△減少)		210	△1,936
長期債務の調達		3,059	2,417
長期債務の返済		△4,233	△3,059
配当金支払額		△14,162	△21,319
非支配持分の買取		△3,364	△864
その他—純額		△216	175
財務活動によるキャッシュ・フロー		△18,706	△24,586
IV 現金及び現金等価物に係る換算差額		△2,644	4,099
V 現金及び現金等価物の減少額		△58,065	△32,205
VI 現金及び現金等価物の期首残高		335,174	351,363
VII 現金及び現金等価物の四半期末残高		277,109	319,158

※ 平成27年3月期まで「非支配持分帰属損益控除前四半期純利益」と表示していた科目を、当第1四半期連結累計期間より「四半期純利益」と表示しています。

四半期連結財務諸表の注記

1 会計処理の原則及び手続き並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、当社普通株式を表章する米国預託証券（ADR）の米国における公募に関して、米国の1933年証券法に従い、昭和50年12月に様式S-1の登録届出書及びADRに関する登録届出書を米国証券取引委員会に提出することにより、当社普通株式及びADRを登録しました。また、ADRの米国における2回目の公募に関して、同法に従い、昭和55年2月に、様式S-1の登録届出書及びADRに関する登録届出書を米国証券取引委員会に提出しました。更に、同年5月にADRをニューヨーク証券取引所に上場しました。

当社は、米国の1934年証券取引所法第13条に基づき、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下、米国会計原則）に基づく連結財務諸表を含む年次報告書（様式20-F）を米国証券取引委員会に提出しています。また、米国会計原則に準拠して四半期連結財務諸表を作成しています。

日本において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して四半期連結財務諸表を作成した場合と、当社が採用する米国会計原則に準拠して四半期連結財務諸表を作成した場合との主要な相違の内容は次のとおりです。

(1) 収益認識

収益認識の会計処理は、会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠しています。当社の収益の認識は、リスクと所有権が顧客に移転し、収益が合理的に測定できる時点で行っています。

(2) 企業結合

企業結合の会計処理は、会計基準編纂書805「企業結合」に準拠しています。企業結合については、取得法を適用し、識別可能な被取得企業の取得資産、引受負債及び非支配持分を公正価値により測定しています。なお、取得に係る費用は通常費用処理し、測定期間以降に生じる税額の修正に関しては取得価額の修正ではなく税金費用に計上しています。また、仕掛研究開発費は取得日における公正価値により被取得企業の公正価値の一部として処理し、偶発資産及び偶発負債については、その価値を配分する期間にわたり合理的に見積ることが可能な場合は公正価値で認識しています。

(3) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書350「無形固定資産－営業権及びその他」に準拠しています。営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。

(4) リース会計

リースの会計処理は、会計基準編纂書840「リース」に準拠し、リース取引をオペレーティング・リースとキャピタル・リースとに区分し、キャピタル・リースはすべて資産及び負債として計上しています。

(5) 給付制度

給付制度の会計処理は、会計基準編纂書715「報酬－退職給付」に準拠しています。数理計算上の純損益については、回廊（退職給付債務の公正価値と年金資産の市場連動価額のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。

(6) 未使用の有給休暇

有給休暇の会計処理は、会計基準編纂書710「報酬－全般」に準拠しています。従業員に付与された有給休暇のうち、未使用の有給休暇に対しては、負債を計上しています。

(7) 法人税等

法人税の会計処理は、会計基準編纂書740「法人税等」に準拠しています。法人税等における不確実性に関する会計処理は、税務調査を受けることを前提に税務上認識された税務ベネフィットについて、50%超の実現可能性がないと判断した場合、当該部分を未認識税務ベネフィットとして資産及び負債に計上しています。税制改正もしくは税率変更に伴う影響額は、累積その他の包括利益に関する繰延税金資産及び負債の変動も含めて四半期の損益にて処理しています。

(8) 新株発行費

株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額を資本剰余金に計上するため、新株発行費を各連結会計年度における経費処理ではなく、税効果控除後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しています。

2 主要な会計方針の概要

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当社の四半期連結財務諸表は、当社及び当社の重要な子会社の勘定、並びに、会計基準編纂書810「連結」に基づき、当社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでいます。また、連結会社間の重要な債権・債務及び内部取引はすべて消去しています。関連会社に対する投資勘定、及び、当社が主たる受益者ではないものの重要な影響力を有する変動持分事業体に対する投資勘定は、持分法により評価しています。なお、これらの変動持分事業体が当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ及ぼす重要な影響はありません。

(2) 収益認識

当社は、産業用部品及び通信情報機器の販売を主な収益源としています。当社のセグメントは、「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」並びに「その他の事業」の7つのレポートセグメントで構成されています。

当社は、会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、取引が存在しているという説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われ、所有権及び所有によるリスクが顧客へ移転されたこと、もしくは役務が履行されたこと、販売価格が確定もしくは確定可能であり、回収可能性が合理的に確実であるというすべての条件を満たした時点で収益を認識しています。上記の各々のセグメントにおいて顧客への販売は、顧客と締結した取引基本契約書及び注文書に記載された条件に基づいて行われています。この取引基本契約書及び注文書には、価格、数量並びに（損失リスク及び権利等の）所有権の移転時点が記されています。

顧客からの注文の大半において、製品が顧客へ出荷された時点で所有権が移転し、収益を認識しています。その他の顧客からの注文については、ファインセラミック応用品関連事業及び情報機器関連事業における、最終消費者向けの設置を伴う太陽光発電システムや情報機器の販売を除いて、顧客が製品を受領した時点で所有権が移転し、収益を認識しています。

ファインセラミック応用品関連事業及び情報機器関連事業における、最終消費者向けの設置を伴う太陽光発電システムや情報機器の販売について、契約上の義務がない限り会計基準編纂書605「収益の認識」の認識基準が満たされた時点、すなわち、製品が設置され、顧客が受入れた時点で所有権が移転し、収益を認識しています。当社は、製品とサービスを組み合わせて提供する場合、会計基準編纂書605-25「複数の製品・サービス等を提供する取引の取決め」に基づいて収益を認識しています。

情報機器関連事業において、当社は、販売契約及び1年から7年にわたるリース契約を最終消費者と直接締結する場合があります。販売契約及びリース契約には、製品の設置と顧客の受入れの条項が存在します。販売及び販売型リース契約において、設置が完了し、顧客が受入れた時点で収益を認識しています。なお、出荷日と設置日は通常同日です。販売型リースにおける未稼得収益（受取利息該当分）は、会計基準編纂書840「リース」に従い利息法を用いて、リース期間にわたって収益を認識しています。

すべてのセグメントにおいて、当社は製品に欠陥があった場合のみ返品を受入れます。また、当社の販売条件には、電子デバイス関連事業における販売プログラムを除いて、価格保証、ストック・ローテーションまたは返品規定はありません。

販売奨励金について

電子デバイス関連事業において、電子部品を販売する代理店への販売については、以下の様々な販促活動が定められており、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」及び会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、売上を認識した時点で収益から販売奨励金を控除しています。

(a) スtock・ローテーション・プログラムについて

Stock・ローテーション・プログラムとは、品質に問題のない在庫について、直近6ヵ月の純売上高に対して特定の比率を乗じ算出される金額分を、代理店が半年毎に返品することが可能な制度です。売上に対するStock・ローテーション・プログラムの引当金は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、現時点までの推移、現在の価格と流通量の情報、市場の特定の情報や売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて算出した代理店の売上に対する比率に基づき、売上時点で算定し、計上されており、これらの手続きには、重要な判断を必要とします。当社は、Stock・ローテーション・プログラムによる将来の返品について妥当な算定ができていると考えており、これまでの実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。なお、製品が返品され、検収された時点で、代理店に対する売掛金を減額しています。

(b) シップ・フロム・Stock・アンド・デビット・プログラムについて

シップ・フロム・Stock・アンド・デビット・プログラム（以下、シップ・アンド・デビット）は、代理店が顧客への販売活動における市場での価格競争に対して代理店を補助する仕組みです。シップ・アンド・デビットが適用されるためには、代理店が在庫から顧客へ販売する特定部分についての価格調整を、代理店が要求する必要があります。シップ・アンド・デビットは、現在及び将来の代理販売において、代理店が顧客へ販売する特定部分について適用されることがあります。会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、当社は代理店に対して売上を計上した時点で、その代理店への売上にシップ・アンド・デビットが適用される可能性を考慮して、その売上に関連する代理店の将来の活動に対して引当金を算定し、計上しています。当社は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、当該期間における純売上高、代理店に対する売掛金の残額、代理店の在庫水準、現時点までの推移、市場状況、設備製造業やその他顧客に対する直接的な販売活動に基づく価格変動の傾向、売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて、売上に対する引当金を算定し、引当金を計上しています。これらの手続きは慎重な判断のもとで行われており、またその結果、当社はシップ・アンド・デビットにおける引当金について、妥当な算定、計上ができていると考えています。これまでの当社の実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。

リベートについて

ファインセラミック応用品関連事業と情報機器関連事業における代理店への販売において、当社は、定められた期間内に予め定めた売上目標を達成した代理店に対し、現金でリベートを支払っています。このリベートについては、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」に準拠して、製品の売上を認識した時点で各代理店の予想販売額を見積り、収益から控除しています。

返品について

当社は、過去の実績に基づいて返品による損失額を見積り、引当金を計上しています。

製品保証について

当社は、保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去実績を基礎に将来の見込みを加味して製品保証額を見積り、引当金を計上しています。

情報機器関連事業において、当社は、製品に対して通常1年間の製品保証を提供しています。また、最終消費者への販売において、1年間の保証期間終了後、延長保証契約を締結する場合があります。役務提供に係る収益については、会計基準編纂書605-20「役務」に準拠し契約期間にわたり収益を認識しています。

(3) 現金及び現金等価物

現金及び現金等価物は、会計基準編纂書305「現金及び現金等価物」に準拠し、現金及び預金に加え、取得日から3ヵ月以内に満期が到来する流動性の高い投資を含んでいます。

(4) 外貨建取引等の換算

当社は、会計基準編纂書830「外貨換算」に準拠し、在外子会社等の資産・負債は、決算日レートで換算し、損益項目は期中平均レートで換算しています。外貨表示の財務諸表の換算過程で生じた為替換算調整勘定は、累積その他の包括利益に計上しています。

外貨建の資産・負債は、決算日レートで換算し、その結果生じる為替差損益は四半期の損益に計上しています。

(5) 貸倒引当金

当社は営業債権及び金融債権について、顧客が利息支払いを含め、期日までに返済する能力があるか否かを考慮し、回収不能額を見積った上で貸倒引当金を計上しています。見積りには期日経過債権の回収期間、経験値並びに現在の経営環境を含む様々な要因を考慮しています。なお、特定の顧客について債務の返済が困難であることが明らかになった場合には、債権の担保資産の価値を考慮の上、個別に引当を行います。また、債権を回収できる見込みがないと判断した場合には、債権を直接減額しています。

(6) たな卸資産

たな卸資産の会計処理は、会計基準編纂書330「たな卸資産」に準拠しています。たな卸資産は低価法により評価しています。製品及び仕掛品は、主として総平均法により評価しています。また、原材料及び貯蔵品は、主として先入先出法により評価しています。

過剰、滞留あるいは陳腐化の事象が認められるたな卸資産についてはその価値を見積り、評価減を行っています。

(7) 有価証券

負債証券及び持分証券の会計処理は、会計基準編纂書320「負債証券及び持分証券」に準拠しています。売却可能有価証券に分類された有価証券は公正価値により評価し、未実現評価損益は四半期の損益に含めず税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券に分類された有価証券は、償却原価により評価しています。市場性のない持分証券については会計基準編纂書325「投資－その他」に準拠し、原価法により評価しています。

当社は、有価証券の公正価値の下落について、それが一時的であるか否かを評価しています。一時的でない公正価値の下落は評価損失として四半期連結損益計算書に計上され、評価損失計上後の金額が有価証券の新たな原価となります。当該評価は、主に公正価値が原価を下回る期間とその程度及び予測される公正価値の回復の可能性に依拠しています。

また、当社は、会計基準編纂書323「投資－持分法とジョイント・ベンチャー」に準拠し、持分法を適用している投資に関する減損の有無を判断しています。一時的でない減損の有無は、投資先の会社における事業計画の達成状況、財政状態、業績予想、帳簿価額と公正価値との差額、公正価値が帳簿価額を下回っている期間、並びにその他の関連事項を考慮して判断しています。損失額は帳簿価額が公正価値を上回る金額であり、公正価値の算定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び類似企業比較法を使用しています。

(8) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠しています。減価償却は、見積耐用年数に基づき、主として定率法で行っています。見積耐用年数はおおむね次のとおりです。

建物	2～50年
機械器具	2～20年

大規模な更新や改修にかかる支出は有形固定資産として計上し、見積耐用年数に基づき減価償却をしています。小規模な更新もしくは維持及び修繕に係る支出は、それらが発生した四半期の費用として計上していません。

資産の売却あるいは処分にあたっては、未償却原価と売却収入の差額を処分した四半期の収益または損失として計上し、その取得原価及び減価償却累計額は勘定から控除されます。

(9) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書350「無形固定資産－営業権及びその他」に準拠しています。営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。また、耐用年数を確定できる無形固定資産については、その見積耐用年数にわたり残存価額まで継続して定額法で償却し、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠し、減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行います。

償却対象となる無形固定資産は主に顧客との関係、ソフトウェア、商標権並びに非特許技術で、それぞれの償却年数は、おおむね次のとおりです。

顧客との関係	3～20年
ソフトウェア	2～10年
商標権	10～20年
非特許技術	5～20年

(10) 長期性資産の減損

償却性無形固定資産を含む長期性資産の減損の会計処理は、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠しています。当社は、長期性資産について、帳簿価額を回収できない可能性を示す事象が発生もしくは状況の変化が生じた時点で、減損の判定を行っています。

長期性資産から将来生み出されると期待される割引前のキャッシュ・フローが、帳簿価額を下回っている場合に減損していると判断しています。減損していると判断した場合は、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過している金額に基づいて損失額を算出しています。

(11) デリバティブ

デリバティブの会計処理は、会計基準編纂書815「デリバティブ及びヘッジ」に準拠しています。当社は、すべてのデリバティブを公正価値により測定して四半期連結貸借対照表上、資産もしくは負債として計上し、その公正価値の変動部分を四半期の損益として計上しています。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの相殺が高度に有効であると認められる場合にはヘッジ会計が適用されます。ヘッジ会計に基づき、キャッシュ・フローヘッジとして指定され適格であると認められるデリバティブの公正価値の変動については累積その他の包括利益に計上し、当該取引の実行に伴いキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与える時点まで、損益の実現を繰り延べます。

当社は、一定の先物為替予約をヘッジ手段として指定しています。しかし、大部分の先物為替予約については、公正価値の変動部分はヘッジ対象となる資産及び負債の評価損益とおおむね相殺されるため、ヘッジ会計を適用せず四半期の損益として計上しています。また、当社の持分法適用関連会社は一定の金利スワップをヘッジ手段として指定しており、当該取引についてヘッジ会計を適用しています。

当社は、ヘッジ取引にかかるヘッジ手段とヘッジ対象の関係とともにリスクの管理目的及び戦略をすべて文書化しています。この過程で、デリバティブを四半期連結貸借対照表上の特定の資産、負債または予定取引のキャッシュ・フローヘッジとして指定します。当社はまた、ヘッジの開始時点及び継続期間中に、ヘッジ取引に利用しているデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローを相殺する上で有効性が高いか否かを評価します。ヘッジの有効性が高くないか、もしくは高くなかったと判断した時点で、将来を見越してヘッジ会計を停止します。当社は、ヘッジ会計の停止に伴い、未実現損益を累積その他の包括利益として繰り延べます。ただし、ヘッジ対象である予定取引が発生しない可能性が高い場合には、累積その他の包括利益に計上していた未実現損益を直ちに四半期の損益として認識します。

(12) 契約債務及び偶発債務

契約債務及び偶発債務の会計処理は、会計基準編纂書450「偶発事象」に準拠しています。偶発損失については、費用の負担の可能性が高く、かつ、その費用の金額を合理的に見積ることが可能とする見解が示せる場合には、その費用を計上します。また、費用の範囲を見積ることが可能な場合には、その範囲の中で最も可能性の高い金額を計上します。一方、想定される範囲の中で最も可能性の高い金額が判明しない場合には、その範囲の中での最小金額を計上します。計上金額は定期的に見直され、追加で判明した法的な情報や技術的な情報を反映して調整されます。法務費用は発生主義で計上されます。

(13) ストックオプション制度

株式報酬の会計処理は、会計基準編纂書718「株式報酬」に準拠しています。株式報酬の会計処理については、付与日における公正価値に基づいた測定により発生する費用を四半期連結財務諸表に計上しています。

(14) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

1株当たり利益の会計処理は、会計基準編纂書260「1株当たり利益」に準拠しています。基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(15) 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費の会計処理は、会計基準編纂書730「研究開発費」に準拠し、発生時に費用処理しています。広告宣伝費の会計処理は、会計基準編纂書720-35「広告宣伝費」に準拠し、発生時に費用処理しています。

(16) 見積りの使用

米国会計原則に準拠した四半期連結財務諸表の作成は、四半期連結財務諸表及び注記に影響を与える見積りや仮定を必要とします。これらの見積りや仮定は実際の結果と異なる場合があります。

(17) 新規に適用された会計基準

当社は、平成27年4月1日より会計基準編纂書更新2014-08号「非継続事業の報告及び企業の構成要素の処分に関する開示」を適用しています。本基準は、会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示—非継続事業」における非継続事業の報告要件を変更するものです。企業の構成要素または構成要素のグループの処分が企業の事業活動、及び、業績へ重要な影響を与える戦略の転換を意味する場合において、当該処分は非継続事業として報告されることが要求されます。また、本基準は企業に対し、非継続事業の表示要件を満たさなかった個々の重要な構成要素の処分に関して、財務諸表において開示を行うことを要求しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

(18) 新規に発行された会計基準

平成26年5月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。本基準は、顧客への契約に基づいた物品またはサービスの移転を表現するために、企業に対し、物品またはサービスと引き換えに権利を得ることが見込まれる対価を反映した金額で収益を認識することを要求しています。また、本基準は企業に対し、顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期並びに不確実性について、財務諸表の利用者が理解するのに十分な情報を開示することを要求しています。要求される定性的・定量的情報は以下のとおりです。

1. 顧客との契約一認識された収益及び評価損、収益の内訳、並びに、契約残高及び履行義務（未履行義務に配分された取引価格含む）の情報を含む
2. 重要な判断及び判断の変更—（一定期間にわたる、またはある時点における）履行義務を充足する時期の決定、及び、取引価格及び履行義務へ配分される金額の決定
3. 契約の獲得及び履行のための費用から認識された資産

なお、平成27年7月、米国財務会計基準審議会は、本基準の適用日を延期することを決定しました。その結果、本基準は平成29年12月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間において適用されます。当社は本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響を検討しています。

平成27年7月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2015-11号「たな卸資産の評価の簡素化」を発行しました。本基準は企業に対し、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で、たな卸資産を評価することを要求しています。正味実現可能価額とは正常な営業活動における見積もり販売価格から、完成と処分までに発生する合理的に予想される原価を控除したものを意味します。本基準は、平成28年12月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間において適用されます。当社は、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響を検討しています。

(19) 組替再表示

当社は、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の表示に合わせるために、過年度の四半期連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目を組み替えています。

3 企業結合

当社のデンマークの連結子会社 Kyocera Unimerco A/Sは、平成27年4月27日に、北欧を中心に展開する木工工具事業の強化を図るためにリトアニア共和国のGarsdalo Medienos Technologija UABの発行済株式を100%取得しました。

当社は、同社の取得日以降の経営成績を連結財務諸表に含めており、レポートセグメント上はファインセラミック応用品関連事業に含めています。この株式取得が当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ及ぼす重要な影響はありません。

4 負債証券及び持分証券並びにその他の投資

(1) 負債証券及び市場性のある持分証券

平成27年3月31日現在及び平成27年6月30日現在における売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された負債証券及び市場性のある持分証券は、「一年以内償還予定負債証券及び持分証券」と「負債証券及び持分証券」に含まれており、その内訳は次のとおりです。

	平成27年3月31日現在				平成27年6月30日現在			
	原価※1	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額	原価※1	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額
売却可能有価証券：								
株式※2	273,271	1,007,629	734,358	0	273,274	1,095,430	822,156	0
投資信託	12,500	12,500	—	—	—	—	—	—
持分証券 計	285,771	1,020,129	734,358	0	273,274	1,095,430	822,156	0
売却可能有価証券 計	285,771	1,020,129	734,358	0	273,274	1,095,430	822,156	0
満期保有有価証券：								
社債	126,739	126,692	67	114	151,258	151,178	78	158
国債及び公債	7	7	—	—	6	6	—	—
満期保有有価証券 計	126,746	126,699	67	114	151,264	151,184	78	158
合計	412,517	1,146,828	734,425	114	424,538	1,246,614	822,234	158

※1 原価とは、満期保有有価証券については償却原価、売却可能有価証券については取得原価を意味します。なお、一時的でない公正価値の下落が認識された場合、個々の有価証券は評価減され、その時点の公正価値が新たな原価となります。

※2 株式の主な銘柄は、電気通信事業を営むKDDI(株)の発行する株式です。平成27年6月30日現在、当社はKDDI(株)の発行済株式の12.76%を保有しています。当社が保有しているKDDI(株)の発行する株式の原価、公正価値、並びに未実現利益は次のとおりです。

	平成27年3月31日現在				平成27年6月30日現在			
	原価	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額	原価	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額
KDDI(株)の発行する株式	249,036	934,781	685,745	—	249,036	1,015,013	765,977	—

平成27年3月31日現在及び平成27年6月30日現在における「一年以内償還予定負債証券及び持分証券」と「負債証券及び持分証券」の内訳は次のとおりです。

	(百万円)					
	平成27年3月31日現在			平成27年6月30日現在		
	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	合 計	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	合 計
一年以内償還予定負債証券 及び持分証券	12,500	82,737	95,237	—	116,108	116,108
負債証券及び持分証券	1,007,629	44,009	1,051,638	1,095,430	35,156	1,130,586
合 計	1,020,129	126,746	1,146,875	1,095,430	151,264	1,246,694

(2) その他の投資

当社は、取得日から満期日までの期間が3ヵ月を超える定期預金及び譲渡性預金、市場性のない持分証券、長期貸付金並びに関連会社・非連結子会社に対する投資を保有しています。平成27年3月31日現在及び平成27年6月30日現在の連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表計上額は、「その他短期投資」と「その他長期投資」に含まれており、その内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成27年3月31日現在	平成27年6月30日現在
定期預金及び譲渡性預金 (3ヵ月超)	186,953	218,345
市場性のない持分証券	13,664	15,037
長期貸付金	4	2
関連会社・非連結子会社に対する投資	4,139	4,310
合 計	204,760	237,694

5 公正価値

公正価値とは、測定日において市場参加者間の規則的な取引において資産の売却によって受領する、または、負債の移転のために支払う価格です。公正価値の測定のためのインプットは、次のとおり、3つに分類されます。

レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債の調整不要の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の観察可能なインプットを用いた公正価値、活発な市場における類似資産または類似負債の相場価格、もしくは、活発でない市場における同一資産または同一負債の相場価格

レベル3：企業自身の仮定を反映する観察不能なインプットを用いた公正価値

(1) 経常的に公正価値で測定される資産及び負債

経常的に公正価値で測定される金融資産の公正価値は次のとおりです。

	(百万円)							
	平成27年3月31日現在				平成27年6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
流動資産：								
投資信託	—	12,500	—	12,500	—	—	—	—
持分証券 計	—	12,500	—	12,500	—	—	—	—
先物為替予約	—	4,058	—	4,058	—	985	—	985
デリバティブ 計	—	4,058	—	4,058	—	985	—	985
流動資産合計	—	16,558	—	16,558	—	985	—	985
固定資産：								
株式	1,007,629	—	—	1,007,629	1,095,430	—	—	1,095,430
持分証券 計	1,007,629	—	—	1,007,629	1,095,430	—	—	1,095,430
固定資産合計	1,007,629	—	—	1,007,629	1,095,430	—	—	1,095,430
資産合計	1,007,629	16,558	—	1,024,187	1,095,430	985	—	1,096,415
流動負債：								
先物為替予約	—	2,933	—	2,933	—	3,349	—	3,349
デリバティブ 計	—	2,933	—	2,933	—	3,349	—	3,349
流動負債合計	—	2,933	—	2,933	—	3,349	—	3,349

レベル1の公正価値は活発な市場の価格です。

レベル2の公正価値はレベル1に含まれる相場価格以外の直接的または間接的に観察可能なインプットに基づき評価しています。なお、当第1四半期連結累計期間において、レベル1及びレベル2における振替は発生していません。

レベル2のデリバティブの公正価値は金融機関より入手した期末における相場に基づいて算出しています。デリバティブの詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記8」を参照下さい。

(2) 金融商品

金融商品の公正価値及びその見積方法は次のとおりです。

	(百万円)			
	平成27年3月31日現在		平成27年6月30日現在	
	連結貸借対照表 計上額	公正価値	四半期 連結貸借対照表 計上額	公正価値
資産(a) :				
一年以内償還予定負債証券 及び持分証券	95,237	95,281	116,108	116,163
負債証券及び持分証券	1,051,638	1,051,547	1,130,586	1,130,451
その他長期投資 (関連会社・非連結子会社に対する 投資を除く)	16,263	16,263	15,034	15,034
資産 計	1,163,138	1,163,091	1,261,728	1,261,648
負債(b) :				
長期債務 (一年以内返済予定長期債務を含む)	27,322	27,322	28,161	28,161
負債 計	27,322	27,322	28,161	28,161

(a) 活発な市場のある投資については、公正価値を市場価格に基づいて算出しています。市場性のない持分証券については、市場価格が存在せず、かつ公正価値の見積りに関して合理的な費用の範囲で行うことが困難であることから、減損の兆候を示す事象や状況の変化がみられなかった投資に関しては公正価値の見積りを行っていません。平成27年3月31日現在及び平成27年6月30日現在における当該株式の連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額は、それぞれ13,651百万円及び15,025百万円です。なお、満期保有有価証券の公正価値については主にレベル1及びレベル2に分類しています。

(b) 公正価値は、類似した期間及び期日の商品の期末における利率を用いて将来キャッシュ・フローを割引いて算出し、レベル2に分類しています。

なお、「現金及び現金等価物」、「その他短期投資」、「受取手形」、「売掛金」、「短期債務」、「支払手形及び買掛金」並びに「設備支払手形及び未払金」については短期間で決済されるため、連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額と公正価値は近似しています。

6 たな卸資産

平成27年3月31日現在及び平成27年6月30日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成27年3月31日現在	平成27年6月30日現在
製品	149,737	160,317
仕掛品	62,784	66,032
原材料及び貯蔵品	141,978	140,801
合 計	354,499	367,150

7 貸倒引当金

(1) 債権を直接控除している貸倒引当金

平成27年3月31日現在及び平成27年6月30日現在、債権を直接控除している貸倒引当金の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成27年3月31日現在	平成27年6月30日現在
その他流動資産	232	262
その他長期投資	76	77
その他資産	2,028	2,066

(2) リース債権に対する貸倒引当金

平成27年3月31日現在及び平成27年6月30日現在のリース債権は、主に京セラドキュメントソリューションズ㈱のドイツの連結子会社 TA Triumph-Adler GmbHで計上されており、販売型リースから構成されるキャピタル・リースに係るものです。これらの債権の回収期間はおおむね1年から7年です。

リース債権に対する貸倒引当金の増減明細は次のとおりです。なお、TA Triumph-Adler GmbHは、貸倒引当金について当該リース債権全体を1つの単位として見積りを行っています。

	(百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)
期首残高	283	203
繰入及び取崩	13	19
為替換算調整勘定への振替	△8	11
期末残高	288	233

また、平成27年3月31日現在及び平成27年6月30日現在、引当金控除後のリース債権の金額は、それぞれ32,437百万円及び33,615百万円であり、連結貸借対照表上及び四半期連結貸借対照表上の「その他流動資産」及び「その他資産」に含まれています。

8 デリバティブ及びヘッジ

当社の事業活動は、為替相場、金利、株価などの変動による市場リスクにさらされています。特に当社の純売上高のうち約63%は海外向け売上であり、外国為替レートの変動の影響を受けています。当社はこれらの市場変動による財務上のリスクを総合的なリスク管理方針の一部として監視及び管理しています。当社のリスク管理方針は予測不可能な市場動向に注目し、市場の変動が経営成績に与える悪影響を潜在的に抑制することを目的としています。

当社は外国為替リスク管理方針により、為替レートの変動によるキャッシュ・フローの変動を抑えるためのデリバティブとして先物為替予約を利用しています。為替レートの変動は、当社の収益性、キャッシュ・フロー、海外の競合会社の事業及び（または）価格政策に影響を与えるため、当社の経営成績及び競合状況にリスクをもたらします。また、為替レートの変動は、外国通貨による輸出売上や原材料等の購入に限らず海外取引全般に影響を与えます。

外国為替レートの変動リスクにさらされないようにするためにデリバティブを利用しますが、これにより信用リスクにさらされることとなります。信用リスクは、契約相手がデリバティブ契約上の義務を履行しないことにより発生します。デリバティブ契約の市場価値が当社にとって有利で契約相手に支払義務がある場合には、当社にとって回収リスクが発生します。デリバティブ契約の市場価値が当社にとって不利で当社に支払義務がある場合には、回収リスクは発生しません。当社は(a)信用力の高い相手と取引する、(b)取引金額を限定する、(c)契約相手の財政状態を監視する、ことでデリバティブの信用リスクを最小限に抑えています。

なお、当社はトレーディング目的のデリバティブを保有または発行していません。

また、当社の持分法適用関連会社は、金利の変動による重要で予測不可能なキャッシュ・フローの変動を最小限に抑えるためのデリバティブとして金利スワップを利用しており、信用力の高い特定の相手と限定した金額で取引を行うことで信用リスクを最小限に抑えています。

(1) キャッシュ・フローヘッジ

当社は、一部の外国通貨による購入契約や販売契約等の予定取引に関し、為替レートの変動によるキャッシュ・フローの変動を抑える目的で、通常4ヵ月以内に満期となる先物為替予約を利用しています。

また、当社の持分法適用関連会社は、変動金利で調達する資金についてキャッシュ・フローを固定化する目的で、変動金利による負債を固定金利に交換するために金利スワップを利用しています。

(2) その他のデリバティブ

当社は、主な輸出売上と一部の輸入仕入について、米ドル及びユーロを中心とする通貨で取引しています。当社は、外国為替レートの変動が外国通貨建売掛金及び買掛金に与える不利な影響を防ぐために、先物為替予約を締結しています。先物為替予約、外国通貨建売掛金及び買掛金の評価損益は、四半期連結損益計算書上の「為替換算差損益」に計上しています。当社はこれらのデリバティブについては、ヘッジ会計を適用していません。

平成27年3月31日現在及び平成27年6月30日現在のデリバティブの契約残高は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成27年3月31日現在	平成27年6月30日現在
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ：		
先物為替予約	12,797	13,380
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：		
先物為替予約	182,761	166,492
デリバティブ合計	195,558	179,872

平成27年3月31日現在の連結貸借対照表及び平成27年6月30日現在の四半期連結貸借対照表におけるデリバティブの公正価値及び表示場所は次のとおりです。

	表示場所	(百万円)	
		平成27年3月31日現在	平成27年6月30日現在
デリバティブ資産			
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動資産	131	105
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動資産	3,927	880
デリバティブ資産合計		4,058	985
デリバティブ負債			
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動負債	104	145
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動負債	2,829	3,204
デリバティブ負債合計		2,933	3,349

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における包括利益に含まれるデリバティブの金額及び四半期連結損益計算書上の表示場所は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジ手段に指定されたデリバティブ：

未実現デリバティブ評価損益として計上した金額

(百万円)

デリバティブの種類	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)
先物為替予約	7	△42
金利スワップ	△69	6
合 計	△62	△36

未実現デリバティブ評価損益から実現損益に振替えた金額 (有効部分)

(百万円)

デリバティブの種類	表示場所	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)
先物為替予約	純売上高	0	42
先物為替予約	売上原価	17	△43
金利スワップ	その他—純額	△14	△15
合 計		3	△16

実現損益として計上した金額 (非有効部分及び有効性テストにより除外された金額)

(百万円)

デリバティブの種類	表示場所	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)
先物為替予約	為替換算差損益	0	△1

ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：

実現損益として計上した金額

(百万円)

デリバティブの種類	表示場所	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)
先物為替予約	為替換算差損益	2,934	△3,422

9 給付制度

国内：

当社及び主要な国内子会社は、それぞれの従業員を対象とした、確定給付型年金制度もしくは退職一時金制度を設けています。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における当社及び主要な国内子会社の期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。当社は、期間純退職給付費用を四半期連結損益計算書上の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しています。

	(百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)
勤務費用	2,919	3,050
利息費用	452	350
制度資産の期待収益	△902	△958
過去勤務費用償却額	△1,083	△1,098
保険数理差損償却額	405	423
期間純退職給付費用	1,791	1,767

海外：

当社の海外の連結子会社であるKyocera International, Inc. 及びその連結子会社、AVX Corporation及びその連結子会社、並びにTA Triumph-Adler GmbHは、米国やドイツ等において従業員に対して確定給付型年金制度を設けています。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるこれらの海外子会社の期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。当社は、期間純退職給付費用を四半期連結損益計算書上の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しています。

	(百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)
勤務費用	134	183
利息費用	501	446
制度資産の期待収益	△481	△516
過去勤務費用償却額	2	2
保険数理差損償却額	155	335
期間純退職給付費用	311	450

10 契約債務及び偶発債務

平成27年6月30日現在の設備に関する発注契約残高の総計は11,628百万円であり、そのほとんどの期日は1年以内です。

当社は工場施設や機器等を長期にわたるリース契約により賃借しています。平成27年6月30日現在、1年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は次のとおりです。

	(百万円)
	平成27年6月30日現在
1年以内	6,019
1年超2年以内	4,362
2年超3年以内	2,933
3年超4年以内	1,798
4年超5年以内	1,414
5年超	1,956
合 計	18,482

当社は、ソーラーエネルギー事業において、複数の特定サプライヤーと多結晶シリコン原材料に係る長期購入契約を締結しています。この契約により、当第1四半期連結累計期間に1,501百万円の同原材料を購入しました。当該契約には、今後、平成32年12月末までに合計で211,648百万円の同原材料を購入することが定められています。

当社は従業員、出資先並びに非連結子会社の金融機関からの借入金について、債務保証を行っています。平成27年6月30日現在の債務保証の合計額は429百万円です。債務保証は金融機関への保証債務または経営指導念書差入によって行われており、借手が債務不履行に陥ったときに、当社は支払義務を負います。

また、当社が保有している鹿児島メガソーラー発電㈱の株式は、同社の金融機関借入金20,870百万円の担保に供されており、平成27年6月30日現在における持分法適用後の残高は1,747百万円です。

当社の米国の連結子会社 AVX Corporation (以下、AVX) は、米国環境保護局、米国の州政府当局などから、浄化が必要な区域に関する浄化費用を負担するように、包括的環境対策補償責任法もしくはそれと同等の州法などに基づく「潜在的責任当事者」として指定されています。包括的環境対策補償責任法や類する州法は連帯責任を認めるため、米国環境保護局や規制当局は関与している複数の潜在的責任当事者のいずれに対しても、その区域の浄化費用の全額を要求することができます。区域によっては、AVX以外の潜在的責任当事者も区域の調査及び浄化活動に関与しています。AVXは、これらの区域に関連して発生する責任はすべて、AVXと他の潜在的責任当事者によって分担されると考えています。

AVXは、潜在的責任当事者として指定された各区域における責任を果たすために、調査や浄化の時期や方法を決定している連邦及び州の行政当局の様々な行政指導や同意判決を受け入れてきました。慣例により、決定された浄化方法を潜在的責任当事者が自ら実施していない区域に関する指導及び判決については、区域の状態について重要な新しい情報が発見された場合など、ある特定の事象が発生した場合に、米国環境保護局は同意に関する交渉を再開し、関連する潜在的責任当事者に対して追加費用を求めることができる条項が盛り込まれています。

平成24年10月10日、米国環境保護局、米国政府及び米国マサチューセッツ州政府とAVXは、米国マサチューセッツ州ニューベッドフォード湾において米国環境保護局が継続中の浄化作業に関する費用負担について和解に至りました。AVXは、この和解契約の条件に基づき、39,643百万円(366.25百万米ドル)とこれに対する平成24年8月1日時点から計算される利息を、米国環境保護局及び米国マサチューセッツ州政府が同湾の浄化作業の完了に利用するため、2年にわたり3回に分けて支払う義務を負いました。平成27年5月26日、AVXは最終の3回目支払額の14,894百万円(122.08百万米ドル)を前払いするとともに、その最終支払額に対する利息の135百万円(1.11百万米ドル)を支払いました。

上記の案件に加えて、当社は環境関連の案件に関与しており、そのような案件に対して一定の引当金を計上しています。認識された偶発債務に対する計上金額は、見積りに基づくものです。計上金額は定期的に見直され、新たに利用可能となった法的及び技術的情報に基づき調整されます。法律や規制、または規制の手段や技術の状況及び個々の区域に関する情報が不確実であるため、合理的で可能性の高い環境浄化費用の総額を見積ることは困難です。従って、環境浄化費用は現時点の見積りとは異なる可能性があります。

当社はまた、通常の事業活動を営む上で様々な訴訟や賠償要求を受けています。当社は、法律専門家と相談の上で、こうした偶発債務が重要な結果を引き起こす可能性を予測しています。当社は、不利益な結果を引き起こす可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当該債務を計上します。しかしながら、当社は、現時点の情報に基づく、これらの訴訟や賠償要求が仮に損害をもたらしたとしても、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えています。

11 純資産

1株当たり配当額は、剰余金の処分対象年度の未処分利益をもとに算出していますが、支払配当金は、決議された年度の剰余金より控除しています。配当金支払額は次のとおりです。

配当金支払額：

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会決議	普通株式	22,012	60	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日	利益剰余金

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における株主資本、非支配持分並びに純資産の変動は次のとおりです。

	(百万円)		
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)		
	株主資本	非支配持分	純資産
期首残高	1,910,083	77,143	1,987,226
四半期包括利益			
四半期純利益	19,467	1,477	20,944
その他の包括損益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	17,674	△3	17,671
未実現デリバティブ評価損益	△62	3	△59
年金調整額	522	151	673
為替換算調整勘定	△6,979	△1,250	△8,229
その他の包括損益計	11,155	△1,099	10,056
四半期包括利益計	30,622	378	31,000
支払配当金	△14,675	—	△14,675
非支配持分への支払配当金	—	△937	△937
非支配持分との資本取引及びその他	△54	△3,284	△3,338
期末残高	1,925,976	73,300	1,999,276
			(百万円)
			当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)
	株主資本	非支配持分	純資産
期首残高	2,215,319	88,304	2,303,623
四半期包括利益			
四半期純利益	31,575	1,489	33,064
その他の包括損益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	59,785	△46	59,739
未実現デリバティブ評価損益	△36	△16	△52
年金調整額	△789	△31	△820
為替換算調整勘定	10,787	1,510	12,297
その他の包括損益計	69,747	1,417	71,164
四半期包括利益計	101,322	2,906	104,228
支払配当金	△22,012	—	△22,012
非支配持分への支払配当金	—	△1,075	△1,075
非支配持分との資本取引及びその他	43	△419	△376
期末残高	2,294,672	89,716	2,384,388

12 累積その他の包括利益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における累積その他の包括利益の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)				
	未実現 有価証券 評価損益	未実現 デリバティブ 評価損益	年金調整額	為替換算 調整勘定	累積その他の 包括利益計
期首残高	293,783	△260	△21,101	△21,459	250,963
その他の包括損益					
組替前その他の包括損益	17,674	△59	817	△6,979	11,453
累積その他の包括損益 からの組替修正額	—	△3	△295	—	△298
その他の包括損益 (純額)	17,674	△62	522	△6,979	11,155
非支配持分との資本取引	—	0	△69	△15	△84
期末残高	311,457	△322	△20,648	△28,453	262,034

(百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)				
	未実現 有価証券 評価損益	未実現 デリバティブ 評価損益	年金調整額	為替換算 調整勘定	累積その他の 包括利益計
期首残高	467,841	△372	△28,452	30,656	469,673
その他の包括損益					
組替前その他の包括損益	59,785	△53	△563	10,833	70,002
累積その他の包括損益 からの組替修正額	—	17	△226	△46	△255
その他の包括損益 (純額)	59,785	△36	△789	10,787	69,747
非支配持分との資本取引	—	0	△5	6	1
期末残高	527,626	△408	△29,246	41,449	539,421

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における累積その他の包括利益の組替修正額及び四半期連結損益計算書上の影響項目は次のとおりです。なお、四半期連結損益計算書における利益の増加を負の数で示しています。

		(百万円)
累積その他の包括利益の内訳	影響項目※1	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)
未実現デリバティブ評価損益：		
為替予約及び金利スワップ	純売上高	0
	売上原価	△33
	為替換算差損益	0
	その他—純額	22
	税引前四半期純利益	△11
	法人税等	2
	四半期純利益	△9
	非支配持分帰属損益	6
	当社株主に帰属する四半期純利益	△3
年金調整額：		
過去勤務費用及び保険数理差損の償却	※2	△521
	税引前四半期純利益	△521
	法人税等	244
	四半期純利益	△277
	非支配持分帰属損益	△18
	当社株主に帰属する四半期純利益	△295
組替修正額計		△298

(百万円)

累積その他の包括利益の内訳	影響項目※1	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)
未実現デリバティブ評価損益：		
為替予約及び金利スワップ	純売上高	△68
	売上原価	69
	為替換算差損益	1
	その他—純額	22
	税引前四半期純利益	24
	法人税等	△7
	四半期純利益	17
	非支配持分帰属損益	0
	当社株主に帰属する四半期純利益	17
年金調整額：		
過去勤務費用及び保険数理差損の償却	※2	△338
	税引前四半期純利益	△338
	法人税等	141
	四半期純利益	△197
	非支配持分帰属損益	△29
	当社株主に帰属する四半期純利益	△226
為替換算調整勘定：		
関係会社の清算	その他—純額	△46
	税引前四半期純利益	△46
	法人税等	—
	四半期純利益	△46
	非支配持分帰属損益	—
	当社株主に帰属する四半期純利益	△46
組替修正額計		△255

※1 平成27年3月期まで「非支配持分帰属損益控除前四半期純利益」と表示していた影響項目を、当第1四半期連結累計期間より「四半期純利益」と表示しています。

※2 年金調整額の組替修正による四半期連結損益計算書上の影響項目については、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記9」を参照下さい。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間においてその他の包括損益に含まれている税効果額は次のとおりです。

	(百万円)					
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
未実現有価証券評価損益	27,624	△9,953	17,671	87,858	△28,119	59,739
未実現デリバティブ評価損益	△96	37	△59	△59	7	△52
年金調整額	503	170	673	△961	141	△820
為替換算調整勘定	△8,229	—	△8,229	12,297	—	12,297
その他の包括損益	19,802	△9,746	10,056	99,135	△27,971	71,164

13 その他費用の補足情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他費用の補足情報は次のとおりです。

	(百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)
研究開発費	13,050	14,386
広告宣伝費	1,167	1,141
販売費及び一般管理費に含まれる出荷費用	5,842	5,609

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費からは、主にその他の事業における資産の売却益を含む、有形固定資産売却益12,210百万円が控除されています。

14 セグメント情報

当社は、ファインセラミック技術を用いた部品及びファインセラミック応用品並びに通信機器、情報機器等の製造販売を行っており、それらの事業を(1)ファインセラミック部品関連事業、(2)半導体部品関連事業、(3)ファインセラミック応用品関連事業、(4)電子デバイス関連事業、(5)通信機器関連事業、(6)情報機器関連事業、並びに、(7)その他の事業の7つのレポートセグメントに区分しています。各レポートセグメントの主要製品・事業は次のとおりです。

- (1) ファインセラミック部品関連事業
 - 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置用部品
 - 情報通信用部品
 - 一般産業機械用部品
 - サファイア基板
 - 自動車用部品
- (2) 半導体部品関連事業
 - セラミックパッケージ
 - 有機多層パッケージ
 - 多層プリント配線板
- (3) ファインセラミック応用品関連事業
 - 太陽光発電システム、蓄電システム
 - 切削工具、マイクロドリル
 - 医科用・歯科用インプラント
 - 宝飾品、ファインセラミック応用商品
- (4) 電子デバイス関連事業
 - コンデンサ、SAWデバイス
 - 水晶部品、コネクタ
 - 液晶ディスプレイ
 - プリンティングデバイス
- (5) 通信機器関連事業
 - 携帯電話端末
 - PHS端末、PHS基地局
 - M2M通信モジュール
- (6) 情報機器関連事業
 - モノクロ及びカラーのプリンター・複合機
 - 広幅複合機
 - ドキュメントソリューション
 - ソフトウェア
 - サプライ製品
- (7) その他の事業
 - 情報通信サービス事業、エンジニアリング事業
 - 経営コンサルティング事業
 - 半導体関連材料、化成材料
 - 不動産賃貸事業

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいています。報告すべきセグメント間の取引は重要性がなく、分離表示していません。

事業利益は、純売上高から、本社部門損益及び持分法投資損益、法人税等並びに非支配持分帰属損益以外の関連原価と営業費用を差し引いたものです。

前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報は次のとおりです。

【事業の種類別セグメント情報】

	(百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)
純売上高：		
ファインセラミック部品関連事業	20,852	22,901
半導体部品関連事業	48,464	55,251
ファインセラミック応用品関連事業	53,809	52,514
電子デバイス関連事業	66,187	70,533
通信機器関連事業	38,515	28,681
情報機器関連事業	77,482	79,651
その他の事業	41,614	39,814
調整及び消去	△12,209	△10,098
純売上高	334,714	339,247
税引前四半期純利益：		
ファインセラミック部品関連事業	3,355	4,199
半導体部品関連事業	5,655	8,395
ファインセラミック応用品関連事業	2,820	3,581
電子デバイス関連事業	7,664	9,446
通信機器関連事業	△3,584	△6,142
情報機器関連事業	7,603	6,410
その他の事業	642	11,402
事業利益計	24,155	37,291
本社部門損益及び持分法投資損益	6,718	10,168
調整及び消去	△193	△449
税引前四半期純利益	30,680	47,010
減価償却費及び償却費：		
ファインセラミック部品関連事業	1,066	1,064
半導体部品関連事業	3,656	3,603
ファインセラミック応用品関連事業	2,879	2,549
電子デバイス関連事業	3,258	3,795
通信機器関連事業	1,013	1,019
情報機器関連事業	2,380	3,206
その他の事業	1,343	1,438
本社部門	503	494
合 計	16,098	17,168

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)
設備投資額：		
ファインセラミック部品関連事業	2,049	1,564
半導体部品関連事業	4,474	3,486
ファインセラミック応用品関連事業	1,333	1,367
電子デバイス関連事業	2,534	4,375
通信機器関連事業	685	525
情報機器関連事業	2,930	2,699
その他の事業	665	927
本社部門	314	1,071
合 計	14,984	16,014

【地域別セグメント情報】 (外部顧客への仕向地別情報)

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)
純売上高：		
日本	137,474	125,029
アジア	66,221	79,597
欧州	63,299	60,376
米国	52,103	58,748
その他の地域	15,617	15,497
純売上高	334,714	339,247

「アジア」、「欧州」、「その他の地域」に含まれるそれぞれの国のうち、純売上高に含める割合が重要な国はありません。

【所在地別セグメント情報】（非監査）

（百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日）
純売上高：		
日本	143,579	134,118
所在地間内部売上	120,354	118,050
	263,933	252,168
アジア	54,901	61,840
所在地間内部売上	73,416	64,511
	128,317	126,351
欧州	65,839	62,122
所在地間内部売上	8,957	9,269
	74,796	71,391
米国	63,620	73,961
所在地間内部売上	9,065	8,890
	72,685	82,851
その他の地域	6,775	7,206
所在地間内部売上	3,889	4,153
	10,664	11,359
調整及び消去	△215,681	△204,873
純売上高	334,714	339,247
税引前四半期純利益：		
日本	13,827	22,475
アジア	6,081	5,015
欧州	1,391	4,030
米国	4,777	4,973
その他の地域	△288	128
	25,788	36,621
本社部門損益及び持分法投資損益	6,718	10,168
調整及び消去	△1,826	221
税引前四半期純利益	30,680	47,010

15 1株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり金額の計算における調整表は次のとおりです。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	(百万円)	19,467	31,575
基本的1株当たり金額：			
当社株主に帰属する四半期純利益	(円)	53.06	86.07
希薄化後1株当たり金額：			
当社株主に帰属する四半期純利益	(円)	53.06	86.07
基本的 期中平均株式数	(千株)	366,866	366,861
希薄化後 期中平均株式数	(千株)	366,866	366,861

16 後発事象

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、東京証券取引所市場第二部に上場している日本インター株式会社（普通株式）の普通株式、平成22年6月10日開催の同社取締役会及び平成22年6月30日開催の同社第59回定時株主総会決議に基づき発行されたA種優先株式、並びに平成26年6月27日開催の同社第63回定時株主総会決議及び同日開催の同社取締役会に基づき発行された第2回新株予約権及び平成27年6月26日開催の同社第64回定時株主総会決議及び同日開催の同社取締役会に基づき発行された第3回新株予約権を、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付けにより取得することを決議しました。

本公開買付け後、当社は、当社の連結子会社となる予定です。なお、当社が想定する最小の買付け代金は、約10,677百万円（所有割合 61.02%）で、最大の買付け代金は、約17,496百万円となります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

京セラ株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松永幸廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵圭一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田善隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記1参照）に準拠して、京セラ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。